

5 おわりに（教育制度の特色）

以上、シンガポールの教育制度について述べてきたが、本論を終えるに当たって、シンガポールの教育制度の特色について述べてみたい。

（1） 早い時期からの進路決定

シンガポールの教育制度は、小学校4年生終了時に最初の生徒の振り分けが行われて以後、小学校終了時の試験（P S L E）、中学校終了時の試験（G C E・Oレベル及びG C E・Nレベル）及びジュニア・カレッジ等の終了時の試験（G C E・Aレベル）まで、生徒の能力や適性に応じた振り分けが行われる。

この振り分けによる生徒の進路を数字を使って略述すると次のようになる。

まず、小学校に入学した生徒を100人と仮定する。小学校4年生終了時の振り分けにより、小学校5～6年生では、EM1に10人、EM2に75人、EM3に15人と分かれる。小学校終了時の試験（合格率90%）の結果、中学校では、スペシャル・コースに10人、エクスプレス・コースに50人、ノーマル・コースに40人が振り分けられる。

ノーマル・コースの40人は、G C E・Nレベル試験（合格率80%）に合格するかどうかにより、5年生に進学してG C E・Oレベル試験を受ける32人と、技能教育研修所等に進む8人とに分かれる。中学校終了時のG C E・Oレベル試験には、スペシャル・コースの10人、エクスプレス・コース50人及びノーマル・コースの32人の合計92人が受験する。G C E・Oレベル試験（合格率90%）の結果、25人がジュニア・カレッジに、3人が大学予備センター又は教育学院に、33人がポリテクニクに、残り31人が技能教育研修所に進む。¹³⁵⁾

ジュニア・カレッジ等（大学予備センター及び教育学院を含む）に進学した28人は、G C E・Aレベル試験（合格率80%）に合格するかどうかにより、シンガポールの国内または海外の大学に進む22人と、就職する6人とに分かれる。

このように早い時期から生徒の適性・能力に応じて進路の選択が行われる中で、より高いレベルの教育を受けようと思う者は、厳しい受験勉強を強いられると言われている。しかしながら、見方を変えれば、このシステムは、限られた人的・財源的資源のもとで、教師の教授負担を軽減しながら、優れた才能を選び出し、育成するという含めた意味で、最大限の人的資源を獲得していくための効率的なシステムであるともいえる。¹³⁶⁾

このような効率性を追及するという傾向は、次の段階で、どういう知識・総合能力が生徒にとって必要かを強く意識し、教育カリキュラムが編成されていることにも見出だされる。

例えば、中学校においては、スペシャル・コースでは、ジュニア・カレッジでの教育を前提にして、より学術的な内容の教育となっている。また、ノーマル・コースでは、技能教育研修所等での実学的な教育を想定して、より実務的な内容の教育になっている。また、

GCE・Aレベル試験の受験を控えたジュニア・カレッジ等の教育内容は、そのまま、試験内容を前提にして編成されている。

早い時期における進路決定の是非といった問題を有しながらも、こうした目的と手段との間に徹底した整合性を求めるという効率性（合理性）追及の姿勢は、シンガポールの教育制度の一つの特色であるように思われる。

（２） 民族融合のための教育（二言語主義）

シンガポールが1965年にマレーシア連邦から独立した当時、シンガポールには、華人系、マレー系、インド系、その他からなる約150万人以上の国民が住んでいた。¹³⁷⁾ 複数の異なった民族、言語、価値観、文化等が並存するという意味で、シンガポールは多民族国家であり、複合社会であったし、また、現在でもそうである。

シンガポールがイギリスの植民地であった間、初等・中等教育においては、英語系、華語系、マレー語系、タミール語系と各民族ごとに学校系統が分立し、授業言語、カリキュラム、教科書、試験制度などが異なっていた。¹³⁸⁾ こうした民族、言語、宗教などの相違を内包する多民族国家・複合社会において、民族間の軋轢や対立を避けながら、シンガポール国民という新たなアイデンティティを確立することが政府にとって急務であった。¹³⁹⁾

こうした要請に答えるための政策の一つが、英語を共通言語と位置づけ、新しい生活言語として定着させるとともに、各民族の母語を組み合わせる習得させる二言語主義政策であった。¹⁴⁰⁾

二言語主義においては、それぞれの民族の人々が、法律、行政、商業、技術に英語を各民族間に共通する言語として使用するとともに、各民族の母語である華語（北京語）、マレー語、タミール語を習得することにより、それぞれの民族の文化的伝統を継承していくことになる。

小学校から大学までの授業は英語で教えられるが、その一方で、小学校や中学校においては、母語によって教えられる道徳教育のなかで、アジア的価値観に立った規律・秩序・義務が教えられている。また、課外活動のなかで、望ましい社会的価値を体得することが期待されたりしている。こうした点で、教育が社会規範や国民意識を養う場として重視されていることが伺える。

いわば、二言語主義は、教育のための政策であるとともに、民族融合・国民統合のための政策でもあるといえる。

（３） 実学重視と経済発展

シンガポールは、独立以来、経済的には目覚ましい発展を遂げたが、この経済発展を支えた要因の一つに教育における実学重視があるように思われる。

例えば、シンガポール政府の採用した二言語主義政策は、英語、華語、マレー語、タミール語の4か国語平等の立場でありながら、ビジネスや科学・技術の言語である英語の実

用的価値を評価して、英語重視の立場を取ったものであり、新しい教育を受けた国民の多くが英語を日常言語として使いこなすことが、シンガポールが国際経済の中で発展していくに際しての大きな強みとなった。

また、授業のカリキュラムにおいても実学重視の傾向が見て取れる。

小学校においては、将来において応用・実践的な側面を持つ語学、数学、自然科学が重視され、教養的・知識的な側面を持つ社会科学はあまり重んじられていない。1～4年生の間までは、語学（英語及び母語）が60%、数学が20%も授業時間を占めている。また、小学校5～6年生のEM1コースでは、語学（英語及び母語）が45%、数学が18%、自然科学が10%であるのに対して社会科学は6%である。

ジュニア・カレッジのコース別登録者数においても、人文コースは人気がない。また、カリキュラムの中で、数学と経済学とはいずれのコースでも選択ができるようになっている。

シンガポール国立大学の学部編成を見ても、法学と経営学部とを除けば、自然科学系統の学部重点を置いた学部編成となっている。実践的な言語教育ではない、文学を教えるという意味での文学部といったものは存在しない。また、ポリテクニクの商業・工芸デザイン教育や国立教育研修所以外には、芸術の専門教育を行う公的な教育機関は存在していない。シンガポールでは、教育にかぎらず、社会の様々な面で、実学重視の傾向があるように思われるが、こうした実学重視は、芸術・文化の都市というよりも商業・貿易の都市として地理的、歴史的に発展してきたシンガポール全体の特質といえるかもしれない。

さらに、シンガポールの教育政策は、国の産業政策の影響も受けているように思われる。1979年以降、シンガポールは、産業構造高度化政策を採用し、労働集約型産業から技術・知識集約型産業へと転換を図ってきた。この影響は教育政策にも及び、高度産業社会にとって必要となる専門職や熟練労働者等の人材育成の強化が図られてきている。¹⁴⁾

例えば、1981年に工科専門大学であるナンヤン工科学院（現在のナンヤン工科大学）が創設され、トップ・クラスの技術者・技能者の創出が図られた。また、1990年代になって中間層の技術者・技能者を育成するためにポリテクニクが2校も増設されたり、職業教育機関が再編されて技能教育研修所が発足したりしている。

このような実学重視の傾向が、シンガポールの教育制度の特色となっていると同時に、これまでの目覚ましい経済発展を支える大きな要因の一つとなっているように思う。

注

- 1) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.31
- 2) Department of Statistics, Yearbook of Statistics Singapore 1994, p.80
なお、シンガポール・ドルと円との換算値は、同書P.218 の1994年の換算
レートを用いた。
- 3) Ministry of Education, Education in Singapore, 1994, p.21
- 4) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.184
- 5) 綾部恒雄・石井米雄編、『もっと知りたいシンガポール 第2版』、弘文堂、
1994年、p.186 ~187
- 6) 綾部恒雄・永積昭編、『もっと知りたいシンガポール』、弘文堂、1989年、
p.140
日本労働協会編、『新版 シンガポールの労働事情』、日本労働協会、1989年、
p.105
- 7) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.184
- 8) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.196
Ministry of Education, Education in Singapore, p.8
- 9) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.196 ~197
Ministry of Education, Education in Singapore, p.8
- 10) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.197
Ministry of Education, Education in Singapore, p.9
Ministry of Information and the Arts, Singapore Facts and Pictures 1995,
p.40
『Straits Times 』、1995年3月2日
- 11) 小学校、中学校、ジュニア・カレッジ、大学予備センター及び教育学院について
は、Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p.13、p.25、
p.31、p.35 をもとに、また、大学、国立教育研修所、ポリテクニク及び技能教
育研修所については、Department of Statistics, Yearbook of Statistics Singa
pore 1994, p.284、p.289 ~290 をもとに作成した。
- 12) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.184
Ministry of Education からの回答文書、1995年7月17日、p.1 ~2
- 13) Ministry of Education, Primary Education, p.2
- 14) 同上書、p.2
- 15) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.191
- 16) Ministry of Education, Primary Education, p.3
Ministry of Education, Education in Singapore, p.2
- 17) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p.9
- 18) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.185
- 19) Ministry of Education, Primary Education, p.3

- Ministry of Education, Education in Singapore, 1994, p. 3
- 20) Ministry of Education からの回答文書、1995年7月17日、p. 1 ~2
- 21) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 185
- 22) Ministry of Education, Primary Education, p. 4
- 23) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 36 、 37
- 24) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 196
- 25) 『Straits Times 』、1995年6月27日及び8月29日
『New Paper 』、1995年7月4日
- 26) Ministry of Education, Secondary Education, p. 2 ~3
- 27) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 192 ~193
- 28) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 11
- 29) Ministry of Education からの回答文書、1995年7月17日、p. 2 ~8
- 30) (財)自治体国際化協会シンガポール事務所に勤務するの現地調査員の妹に対する聞き取り調査(1995年7月21日)
- 31) Ministry of Education, Secondary Education, p. 3
- 32) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 185
- 33) Ministry of Education, Secondary Education, p. 4
- 34) 同上書、p. 5
- 35) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 36 ~37
- 36) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 185
Ministry of Education, Secondary Education, p. 8
- 37) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 185 ~186
- 38) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 26、 28、 37
- 39) Junior College Education in Singapore, p. 1
- 40) 同上書、p. 4
- 41) 同上書、p. 4
- 42) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 33
- 43) Junior College Education in Singapore, p. 2
- 44) 同上書、p. 5
- 45) 同上書、p. 5
- 46) 同上書、p. 10
- 47) 同上書、p. 2
- 48) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 36 ~37
- 49) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 26、 28
- 50) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 185
- 51) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 25 、 28
- 52) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 85~86、 89、 91
- 53) 同上書、p. 187
- 54) 同上書、p. 187

- Department of Statistics, 前掲書, p. 280
綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 194
綾部恒雄・永積昭編、前掲書、p. 167
太田勇、『国語を使わない国 シンガポールの言語環境』、古今書院、1994年
p. 131 ~132
- 55) National University of Singapore, Annual Report 1993-1994, p. 40 ~41
56) 『Straits Times 』、1995年12月10日及び1996年3月6日
57) Department of Statistics, 前掲書, p. 293
Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 187
58) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 187
59) 同上書、p. 189
60) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 26、37
National University of Singapore, 前掲書, p. 40~41
61) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 189
62) Department of Statistics, Yearbook of Statistics Singapore 1990, p. 284
綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 194 ~195
太田勇、前掲書、p. 135
63) Department of Statistics, Yearbook of Statistics Singapore 1994, p. 293
Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 190
64) 同上書、p. 190
65) National University of Singapore, 前掲書, p. 48
Nanyang Technological University, Annual Report 1993-94, p. 11
66) 1995年度のNUS卒業生である、(財)自治体国際化協会シンガポール事務
所勤務の現地調査員に対する聞き取り調査(1996年3月20日)
67) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 191
Ministry of Education, Education in Singapore, p. 16 ~17
Ministry of Information and the Arts, Singapore Facts and Pictures 1995,
p. 41
68) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 191
Ministry of Education, Education in Singapore, p. 16 ~17
69) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 191
Ministry of Education, Education in Singapore, p. 16 ~17
70) Department of Statistics、前掲書、p. 293
Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 191
71) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p. 26、37
『Straits Times 』、1995年4月25日
72) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p. 193 ~195、197
73) Department of Statistics、前掲書、p. 294
74) Ministry of Education, Education in Singapore, p. 15 ~16

Singapore Polytechnic からの提供資料 (1994年 5月)

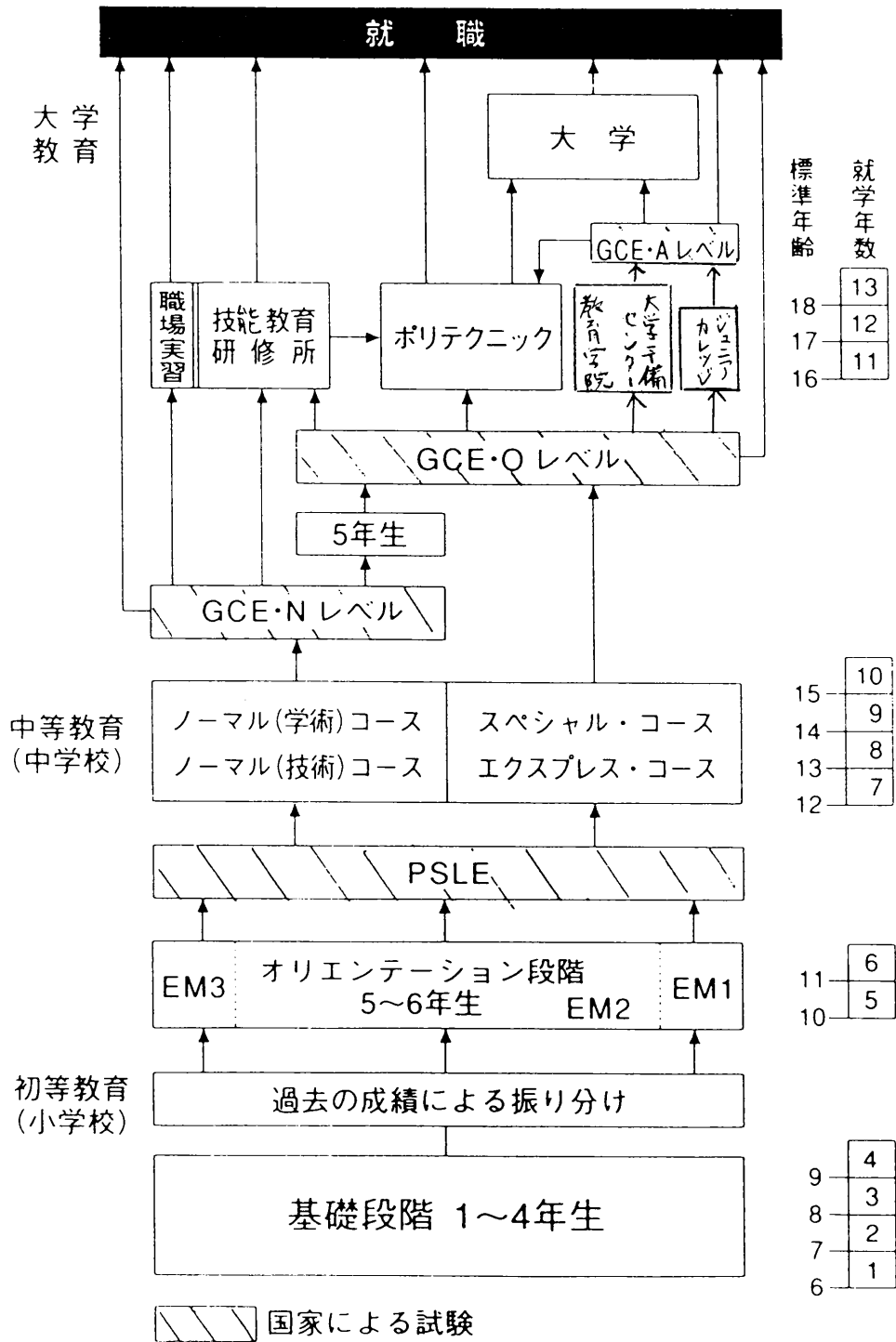
- 75) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.190
- 76) Ministry of Education, Education in Singapore, p.15
- 77) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.193 ~195
- 78) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.198 ~199
- 79) 同上書、p.199
- 80) 同上書、p.199
Ministry of Information and the Arts, Singapore 1992 p.175
- 81) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.200 ~201
Ministry of Information and the Arts, Singapore Facts and Pictures 1995,
p.43
- 82) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.202
Ministry of Information and the Arts, Singapore Facts and Pictures 1995,
p.43
- 83) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.202
- 84) 同上書、p.192
- 85) (財)自治体国際化協会ロンドン事務所、『CLAIR Report No.35 英国における
教育』、(財)自治体国際化協会、1991年、p.24
- 86) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.192
- 87) 同上書、p.193
- 88) 同上書、p.193
- 89) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1994, p.196
綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.200
- 90) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.193
- 91) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.200
- 92) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.181
- 93) 同上書、p.181
- 94) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.200
- 95) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.201
- 96) Ministry of Education, Education in Singapore, p.11
- 97) Ministry of Education に対する電話による照会回答 (1995年 7月10日)
- 98) Ministry of Education, Education in Singapore, p.9
- 99) 同上書、p.10~11
- 100) 同上書、p.10~11
- 101) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p.12
- 102) 同上書、p.12
- 103) Ministry of Education, Education in Singapore, p.10
- 104) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.196
- 105) 『Straits Times 』、1995年 3月 6日

- 106) Ministry of Education, Education in Singapore, p.6
- 107) 同上書、p.6 ~7
- 108) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.198
- 109) Ministry of Education, Education in Singapore, p.12 ~13
 なお、英才教育プログラムの詳細については、『Sunday Times』、1994年11月6日
 を参考にした。
- 110) Junior College Education in Singapore, p.9
- 111) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p.196
- 112) Ministry of Finance, The Budget for the Financial Year 1995/96,
 p.233 ~239
- 113) Ministry of Information and the Arts, Singapore 1995, p.282 ~283
 Ministry of Finance、前掲書、p.227
- 114) Ministry of Information and the Arts, Singapore Facts and Pictures 1995,
 p.13
- 115) Ministry of Education, Education in Singapore, p.11
- 116) Ministry of Education, Education Statistics Digest 1994, p.16 ~19
- 117) 本レポートの表2のデータを使って算出した。
- 118) 本レポートの表2のデータを使って算出した。
- 119) 本レポートの表2のデータを使って算出した。ただし、校数及び在校生数には、
 教育学院（校数4及び在校生数3,083人）を含めて、算出した。
- 120) Ministry of Finance、前掲書、p.1 ~4
- 121) 同上書、p.8、27~28をもとに作成した。
- 122) 同上書、p.43~44、48、229 ~230、233 ~239
- 123) 同上書、p.13、219、224、229 ~230、233 ~239
- 124) 同上書、p.15、219、225、229 ~230、233 ~239
- 125) 同上書、p.219 ~221、229 ~230、233 ~239
- 126) 本レポートの表2及び表2.2のデータを使って算出した。ただし、自律校6校
 は、国立校5校、国家補助校1校とみなして計算している。
- 127) Ministry of Finance、前掲書、p.220、227
- 128) 同上書、p.221の1995年の予想在校生数をもとに、本レポートの表2.1のデータ
 を使って算出した。
- 129) Ministry of Finance、前掲書、p.260 ~261
- 130) 同上書、p.221の1995年の予想在校生数をもとに、本レポートの表2.1のデータ
 を使って算出した。
- 131) 同上書、p.272 ~273、278 ~279
- 132) 本レポートの表2及び表2.1のデータを使って算出した。
- 133) Ministry of Finance、前掲書、p.221の1995年の予想在校生数をもとに、本レ
 ポートの表2.1のデータを使って算出した。
- 134) 同上書、p.240 ~241

- 135) ジュニア・カレッジとポリテクニクへの進学率とを、それぞれ、GCE・Oレベル合格者の、30%と40%とみなして計算している。また、大学予備センター又は教育学院への進学率を、同学年の中学生全体の3%とみなして計算している。
- 136) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 189
- 137) Department of Statistics、前掲書、p. 29
- 138) 綾部恒雄・石井米雄編、前掲書、p. 184 ~185
- 139) 同上書、p. 99~100
- 140) 同上書、p. 100 ~101
- 141) 田村慶子、『「頭脳国家」シンガポール』、講談社、1993年、p. 136

表1

教育体系における一般的な進路



注 PSLEは、小学校終了時の国家試験である。GCE・Oレベル及びGCE・Nレベルの試験は、中学校終了時の国家試験である。また、GCE・Aレベルの試験は、ジュニア・カレッジ等終了時の国家試験である。

表2

シンガポールの教育機関数、教員数、在校生数（1994年度）

教育機関の種類	校数	教員数	在校生数
(小学校)	193	10,553	251,005
国立校	147	7,930	185,212
政府補助校	46	2,623	65,793
(中学校)	151	7,990	173,934
国立校	103	5,477	117,479
政府補助校	34	1,663	36,917
独立校	8	447	10,705
自律校	6	403	8,833
(ジュニア・カレッジ)	14	1,629	19,200
国立校	9	1,115	11,937
政府補助校	5	514	7,263
(大学予備センター)	8	—	574
(教育学院)	4	—	3,083
(大学)	2	2,753	32,331
(国立教育研修所)	1	245	2,351
(ポリテクニク)	4	3,237	42,303
(技能教育研修所)	11	1,310	12,492

注1 自律校である中学校6校の内訳は、国立校5校、政府補助校1校である。

注2 シンガポールには、小学校と中学校とが併合された「Full School」と呼ばれる、政府補助校が6校ある。ここでは、小学校6校と中学校6校として計算している。

注3 大学予備センターの教員は中学校に、教育学院の教員はジュニア・カレッジに含めて計算している。

注4 技能教育研修所の教員及び在校生は、全日制（Full-Time）の者をさす。

表3

小学校5年生及び6年生におけるコース別人数（1994年度）

5年生

	EM1	EM2	EM3	合計
男子	3,239	15,711	2,034	20,984
女子	3,545	14,566	1,126	19,237
合計	6,784	30,277	3,160	40,221
構成比	16.9%	75.2%	7.9%	100.0%

6年生

	EM1	EM2	EM3	合計
男子	2,746	15,868	5,749	24,363
女子	3,332	14,755	3,188	21,275
合計	6,078	30,623	8,937	45,638
構成比	13.3%	67.1%	19.6%	100.0%

表4

小学校5～6年生の各コースの授業時間数

	EM1	EM2	EM3
英語	12	13	16
母語	10	8	4
数学	9	10	13
科学	5	5	3
その他	13	13	13
(合計)	49	49	49

注 その他の内訳は、道徳（3）、社会科学（3）、美術・工芸（2）、体育（2）、音楽（1）、保健（1）、朝礼（1）である。

表5

P S L E の合格者

年 度	受験者数	合格者数	合格率
1990	38,703	34,123	88.2%
1991	39,599	35,565	89.8%
1992	39,216	35,765	91.2%
1993	58,221	53,676	92.2%

注 合格者とは、英語及び数学で「Satisfactory」と呼ばれるレベル以上の評価を得た者である。

表6

中学校1年生～5年生のコース別の人数（1994年度）

1年生

	スペシャル・コース	エクスプレス・コース	ノーマル・コース	合 計
男子	1, 780	12, 437	14, 825	29, 042
女子	1, 891	12, 828	10, 826	25, 545
合計	3, 671	25, 265	25, 651	54, 587
構成比	6. 7%	46. 3%	47. 0%	100. 0%

2年生

	スペシャル・コース	エクスプレス・コース	ノーマル・コース	合 計
男子	1, 445	10, 320	6, 831	18, 596
女子	1, 428	11, 113	5, 639	18, 180
合計	2, 873	21, 433	12, 470	36, 776
構成比	7. 8%	58. 3%	33. 9%	100. 0%

3年生

	スペシャル・コース	エクスプレス・コース	ノーマル・コース	合 計
男子	1, 464	10, 470	7, 309	19, 243
女子	1, 341	10, 646	5, 740	17, 727
合計	2, 805	21, 116	13, 049	36, 970
構成比	7. 6%	57. 1%	35. 3%	100. 0%

4年生

	スペシャル・コース	エクスプレス・コース	ノーマル・コース	合 計
男子	1, 333	10, 147	6, 542	18, 022
女子	1, 147	10, 788	5, 476	17, 411
合計	2, 480	20, 935	12, 018	35, 433
構成比	7. 0%	59. 1%	33. 9%	100. 0%

5年生

	スペシャル・コース	エクスプレス・コース	ノーマル・コース	合 計
男子	—	—	5, 253	5, 253
女子	—	—	4, 915	4, 915
合計	—	—	10, 168	10, 168

注 ノーマル・コースの5年生とは、GCE・Nレベルに合格した者で、GCE・Oレベル試験に備えてもう1年間学ぶ生徒である。

表 7 - 1

中学校の各コース別科目内容（1年生及び2年生）

	スペシャル、エクスプレス、ノーマル（学術）	ノーマル（技術）
[試験科目]	英語 （高度な）母語 数学 一般科学 文学 歴史 地理 美術工芸 技術又は家庭科	英語 初歩の母語 数学 コンピューター操作 科学 技術又は家庭科
[試験外科目]	道徳 体育 音楽	社会科 道徳 体育 音楽

注 スペシャル、エクスプレス、ノーマル（学術）の科目内容は、スペシャルでは、高度な母語が教えられる以外は同じである。

表7-2

中学校の各コース別科目内容（3年生及び4年生）

	スペシャル、エクスプレス	ノーマル（学術）	ノーマル（技術）
[主要試験科目]	英語 （高度な）母語 数学 人文科学（文学、地理、歴史から1科目） 自然科学（生物、物理、科学、総合科学 から1科目）	英語 母語 数学	英語 初歩の母語 数学 コンピューター操作
[選択科目]	応用数学 人文科学（文学、地理、歴史） 自然科学（生物、物理、科学、総合科学） 語学（フランス語、ドイツ語、日本語、 高度なマレー語） その他（美術工芸、音楽、ファッション、 栄養学、商業、 会計学、工業デザイン、宗教学）	人文科学（文学、地理、歴史） 自然科学（生物、科学） その他（美術工芸、ファッション、 栄養学、商業、会計学、 工業デザイン、宗教学）	技術 科学 栄養学 オフィス業務 美術工芸

注 スペシャル、エクスプレスの科目内容は、スペシャルでは、高度な母語が教えられる以外は同じである。

表 8

中学校 1 年生の時間割り (独立校の華人系生徒 1994 年度)

授 業 時 間	月 曜	火 曜	水 曜	木 曜	金 曜
7 : 3 5 ~ 7 : 5 0	ホ-ム・ル-ム	朝礼	ホ-ム・ル-ム	ホ-ム・ル-ム	ホ-ム・ル-ム
7 : 5 0 ~ 8 : 2 0	文学	朝礼	音楽	科学	数学
8 : 2 0 ~ 8 : 5 0	文学	地理	音楽	科学	数学
8 : 5 0 ~ 9 : 2 0	体育	地理	家庭科	華語	科学
9 : 2 0 ~ 9 : 5 0	休憩	休憩	家庭科	休憩	科学
9 : 5 0 ~ 1 0 : 2 0	コンピューター学	数学	家庭科	演劇又は哲学	休憩
1 0 : 2 0 ~ 1 0 : 5 0	コンピューター学	数学	休憩	演劇又は哲学	歴史
1 0 : 5 0 ~ 1 1 : 2 0	華語	華語	文学	体育	歴史
1 1 : 2 0 ~ 1 1 : 5 0	華語	華語	文学	美術	英語
1 1 : 5 0 ~ 1 2 : 2 0	英語	歴史	地理	美術	英語
1 2 : 2 0 ~ 1 2 : 5 0	英語	歴史	地理	美術	華語
1 2 : 5 0 ~ 1 3 : 2 0	科学	英語	道徳	数学	華語
1 3 : 2 0 ~ 1 3 : 5 0	科学	英語	道徳	数学	—

注 演劇(Speech and Drama)又は哲学(Philosophy)は隔週授業である。

表9

GCE・Oレベルの試験科目

語学	英語および母語
数学	数学、応用数学
人文科学	文学、地理、歴史のなかから2科目選択
自然科学	物理、科学、生物学、総合科学から2科目選択

注 一般には8科目を受験するが、9科目の受験も可能である。

表10

GCE・O及びGCE・Nレベル試験の合格者

年度	GCE・Oレベル			GCE・Nレベル		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
1990	37,178	33,016	88.8%	13,094	10,228	78.1%
1991	35,229	31,641	89.8%	12,181	9,776	80.3%
1992	35,478	31,577	89.0%	12,766	10,214	80.0%
1993	34,422	31,138	90.5%	11,840	9,533	80.5%

注 Oレベルの合格者とは、最低3つの科目に合格した者である。Nレベルの合格者とは、5年生への進級資格を有する者である。

表 1 1

ジュニア・カレッジでのコース別選択必修科目

コース名	選択必修科目
科学	数学、高等数学、物理学、化学、生物学、経済学、コンピューター操作
人文	数学、英文学、歴史、地理、経済学、舞台・演劇、芸術
商業	数学、経済学、会計学、経営学、英文学、歴史、地理

表 1 2

GCE・Aレベル試験合格者

年度	受験者数	合格者数	合格率
1990	13,253	10,101	76.2%
1991	12,507	10,386	83.0%
1992	11,455	9,470	82.7%
1993	10,758	9,248	86.0%

注 ここで、合格者とは、英語および母語でA Oレベル、また2つ以上の選択科目でAレベルに合格した者を指す。

表 1 3

シンガポール国立大学の学部別学生数（1993年7月現在）

学部名	男性	女性	計
法学部	353	410	763
経営学部	656	1,163	1,819
人文・社会学部	1,251	3,283	4,534
理学部	2,092	2,255	4,347
工学部	1,666	304	1,970
建築学部	478	572	1,050
歯科学部	101	40	141
医学部	522	249	771
合計	7,119	8,276	15,395

注 コンピュータ科学を専攻する学生（男性2,911人、女性598人、計1,489人）及び薬学を専攻する学生（男性23人、女性79人、計102人）は、理学部に含めた。また、建物管理・不動産鑑定学を専攻する学生（男性277人、女性412人、計689人）は、建築学部を含めた。

表 1 4

シンガポール国立大学とナンヤン工科大学との指標比較（1993年度）

事 項	シンガポール 国立大学	ナンヤン 工科大学
学生1人当たりのコスト	S \$ 20,858	S \$ 16,500
教員数の対在校生比率	1 : 10.7	1 : 15.4
管理職事務員数の対在校生比率	1 : 43.2	1 : 45.4
一般職事務員数の対在校生比率	1 : 10.7	1 : 10.6

表15

技能教育研修所の受講コース別の研修期間、講座数、受講人数、受講資格（1994年度）

受講コース	研修期間	講座数	受講人数	受講資格
産業技師資格	2年	6	2,400	GCE・Oレベル試験合格
国家2級技術資格	2年	15	3,240	GCE・Oレベル試験又はGCE・Nレベル試験合格
商業資格	2年	1	1,780	GCE・Oレベル試験合格
事務資格	1年	(データなし)	1,050	GCE・Nレベル試験合格
合計	-	-	4,760	-

表16

教員の男女別人数と割合

	小学校	中学校等	ジュニア・カレッジ等	合計
男性	2, 514 (23.8%)	2, 955 (37.0%)	617 (37.9%)	6, 086 (30.2%)
女性	8, 039 (76.2%)	5, 035 (63.0%)	1, 012 (62.1%)	14, 086 (69.8%)
合計	10, 553 (100.0%)	7, 990 (100.0%)	1, 629 (100.0%)	20, 172 (100.0%)

表17

教員の学歴別人数と割合

	小学校	中学校等	ジュニア・カレッジ等	合計
GCE・0レベル以下	13 (0.1%)	4 (0.1%)	—	17 (0.1%)
GCE・0レベル試験合格	5, 868 (55.6%)	1, 240 (15.5%)	36 (2.2%)	7, 144 (35.4%)
GCE・Aレベル試験合格	4, 032 (38.2%)	1, 749 (21.9%)	60 (3.7%)	5, 841 (29.0%)
学士号	567 (5.4%)	3, 784 (47.3%)	490 (30.1%)	4, 841 (24.0%)
学士号 (オナーズ)	70 (0.7%)	1, 018 (12.7%)	895 (54.9%)	1, 983 (9.8%)
修士号	3 (0.0%)	192 (2.4%)	144 (8.8%)	339 (1.7%)
博士号	—	3 (0.1%)	4 (0.3%)	7 (0.0%)
合計	10, 553 (100.0%)	7, 990 (100.0%)	1, 629 (100.0%)	20, 172 (100.0%)

表18

教員の年齢別人数と割合

	小学校	中学校等	ジュニア・カレッジ等	合計
25才以下	1,474 (14.0%)	704 (8.8%)	153 (9.4%)	2,331 (11.6%)
26～30才	1,154 (10.9%)	940 (11.8%)	371 (22.8%)	2,465 (12.2%)
31～35才	877 (8.3%)	1,190 (14.9%)	333 (20.4%)	2,400 (11.9%)
36～40才	470 (4.5%)	952 (11.9%)	235 (14.4%)	1,657 (8.2%)
41～45才	1,214 (11.5%)	1,109 (13.9%)	238 (14.6%)	2,561 (12.7%)
46～50才	2,651 (25.1%)	1,580 (19.8%)	174 (10.7%)	4,405 (21.8%)
51～55才	1,928 (18.3%)	977 (12.2%)	88 (5.4%)	2,993 (14.8%)
56才以上	785 (7.4%)	538 (6.7%)	37 (2.3%)	1,360 (6.8%)
合計	10,553 (100.0%)	7,990 (100.0%)	1,629 (100.0%)	20,172 (100.0%)

表 19

教員の経験年数別人数と割合

	小学校	中学校等	ジュニア・カレッジ等	合 計
0～4年	2,212 (21.0%)	1,654 (20.7%)	460 (28.2%)	4,326 (21.4%)
5～9年	692 (6.5%)	887 (11.1%)	355 (21.8%)	1,934 (9.6%)
10～14年	407 (3.8%)	885 (11.1%)	262 (16.1%)	1,554 (7.7%)
15～19年	807 (7.6%)	1,149 (14.4%)	270 (16.6%)	2,226 (11.0%)
20～24年	831 (7.9%)	706 (8.8%)	101 (6.2%)	1,638 (8.1%)
25～29年	1,979 (18.8%)	1,472 (18.4%)	115 (7.1%)	3,566 (17.7%)
30年以上	3,625 (34.4%)	1,237 (15.5%)	66 (4.0%)	4,928 (24.5%)
合 計	10,553 (100.0%)	7,990 (100.0%)	1,629 (100.0%)	20,172 (100.0%)

表20

1995年度一般会計予算
経費別歳出上位5項目(単位 百万ドル)

	経常歳出	開発歳出	合計	構成比
国防関係	5,229	398	5,627	30.4%
教育関係	2,714	944	3,658	19.8%
保健関係	797	514	1,311	7.1%
財政・金融関係	395	769	1,164	6.3%
貿易・産業関係	233	677	910	4.9%
その他	2,466	3,371	5,837	31.5%
合計	11,834	6,673	18,507	100.0%

表 2 1

1995年度一般会計予算における
教育省関係の事業別歳出 (単位 千ドル)

事業名	経常歳出	開発歳出	合計
(一般教育等部門)	1,541,768	335,946	1,877,714 (50.6%)
国立校	1,147,522	228,085	1,375,607
国家補助校	335,950	87,874	423,824
独立校	58,296	19,987	78,283
(大学教育部門)	576,927	226,700	803,627 (21.7%)
国立教育研修所	37,037	36,965	74,002
シンガポール国立大学	377,510	113,946	491,456
ナンヤン工科大学	162,380	75,789	238,169
(ポリテクニク部門)	340,893	287,988	628,881 (17.0%)
シンガポール・ポリテクニク	123,070	18,539	141,609
ニアン・ポリテクニク	111,300	13,589	124,889
タマセック・ポリテクニク	48,013	212,588	260,601
ナンヤン・ポリテクニク	58,510	43,272	101,782
(技能教育研修所部門)	107,223	71,865	179,088 (4.8%)
(その他部門)	146,882	71,498	218,380 (5.9%)
管理費	44,107	62,119	106,226
コンピューター・サービス	12,676	7,768	20,444
学校活動・教育開発	63,474	507	63,981
障害者特別教育	14,350	360	14,710
東南アジア研究所(ISEAS)	7,430	308	7,738
サイエンス・センター	3,915	-	3,915
オープン・ユニバシティ 学位	930	436	1,366
合 計	2,713,693 (73.2%)	993,997 (26.8%)	3,707,690 (100.0%)

注 合計欄のカッコ内のパーセンテージは、構成比率である。

表 2 2

1995年度一般会計予算における
教育省関係の事業別の経常歳出 (単位 千ドル)

事業名	人件費	その他経費	補助金	合計
(一般教育等部門)	1,060,458	91,550	389,760	1,541,768
国立校	1,060,458	87,064	-	1,147,522
国家補助校	-	-	335,950	335,950
独立校	-	4,486	53,810	58,296
(大学教育部門)	-	-	576,927	576,927
(ポリテクニク部門)	-	-	340,893	340,893
(技能教育研修所部門)	-	-	107,223	107,223
(その他部門)	83,802	50,157	12,923	146,882
合計	1,144,260	141,707	1,427,726	2,713,693
構成比率	42.2%	5.2%	52.6%	100.0%

注 本表では、一般教育等部門以外の事業別の内訳を省略している。

表 2 3

1995年度一般会計予算における
教育省関係の事業別の開発歳出 (単位 千ドル)

事業名	直接開発費	資金補助金	合計
(一般教育等部門)	228,085	-	335,946
国立校	228,085	-	228,085
国家補助校	-	87,874	87,874
独立校	-	19,987	19,987
(大学教育部門)	-	226,700	226,700
(ポリテクニク部門)	-	287,988	287,988
(技能教育研修所部門)	-	71,865	71,865
(その他部門)	62,120	9,378	71,498
合計	290,205	703,792	993,997
構成比率	29.2%	70.8%	100.0%

注 本表では、一般教育等部門以外の事業別の内訳を省略している。

CLAIR REPORT 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 138 号	シンガポールの教育制度	1997/3/17
第 137 号	グレーター・モントリオール地域の現状と再編成試案	1997/3/17
第 136 号	日韓修学旅行の現状と今後の展望について	1997/2/28
第 135 号	ドイツにおける外国人政策をめぐる諸問題	1997/2/28
第 134 号	アメリカの交通体系と土地利用計画	1997/2/14
第 133 号	オランダにおける移民労働者等統合化政策	1997/1/31
第 132 号	韓国の住民登録制度について	1997/1/31
第 131 号	シンガポールの行政機構 ー運輸・通信行政を中心にー	1997/1/31
第 130 号	オーストラリアにおけるボランティア活動の現状	1997/1/31
第 129 号	民願事務処理制度	1997/1/16
第 128 号	英国の国家予算と地方団体 ー構造と編成過程、1996年度予算案の概要ー	1996/12/25
第 127 号	韓国地方公務員の人事制度について	1996/12/25
第 126 号	英国（イングランド）の継続的成人教育	1996/12/24
第 125 号	アメリカの州・地方政府の経済政策 ー6州の企業誘致政策を中心にー	1996/11/22
第 124 号	イギリスにおけるアイデンティティ・カードをめぐる議論と共通番号制度	1996/10/31
第 123 号	英国のコミュニティケアと高齢者福祉	1996/9/27
第 122 号	大韓民国の第 15 代国会議員総選挙について	1996/9/17
第 121 号	欧州評議会と地方自治体	1996/8/30
第 120 号	米国におけるボランティア活動 ーその理念と実態ー	1996/8/15
第 119 号	米国の州及び地方自治体における情報通信政策	1996/6/28
第 118 号	英国における環境づくりの新方向 ーグラウンドワークの理念と実践ー	1996/5/15
第 117 号	英国の新交通システム ーLight Rapid Transit (and Related) Systems	1996/4/15
第 116 号	米国における国家都市捜索救助システム ーFEMAとUS&R隊ー	1996/3/1
第 115 号	大都市圏における広域的行政対応の事例	1996/2/15
第 114 号	英国地方団体の人事制度	1996/2/1
第 113 号	マレーシアの地方自治	1995/12/25
第 112 号	英国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 111 号	大韓民国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 110 号	オーストラリアの地方自治体概説	1995/10/30
第 109 号	シンガポールの地域行政	1995/10/6
第 108 号	済州道における総合開発計画	1995/9/22

CLAIR REPORT各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ
<http://www.clair.nippon-net.or.jp>をご覧ください